



月刊税理士事務所チャンネル

CHANNEL

2023
1
No.497

ミロク会計人会連合会 役員
ミロク情報サービス代表取締役社長 年頭挨拶…………… 2

「第46回全国統一研修会 いわて盛岡大会」
開催報告…………… 6

ミロクシステムQ&A
『法定調書』…………… 16

今月の表紙:初日に輝く守礼門
場所:沖縄県那覇市

日本の未来—
企業を支える

 ミロク会計人会

<https://www.mirokukai.ne.jp/>

2023年、新しい年を迎えました。ミロク会計人会の役員の先生方に、新年を迎えての抱負や会員の皆様へのメッセージなどをご寄稿いただきました。



ミロク会計人会連合会 会長
兼近畿会会長

植田 卓

●新年を迎えて

コロナ禍が始まって3年が経ちますが、今も新しい変異株が次々と出現しています。しかし今後は、コロナウイルスとの共存を前提とした対応の流れが定着していき、耐え忍ぶという姿勢から、克服するという姿勢に変化してい

2023年のキーワード

基本に立って

くことでしょう。その中で会計人会はどのように活動していくのか、あらためて考えていく必要があります。

●今年の本会に期待すること

ミロク会計人会は基本的にMJSのシステムを利用する会計人で構成されています。今さまざまな分野でDX化が進むなか、会計人も積極的に対応する必要があります。このためにはさらなるシステムの活用が不可欠で、MJSとの連携をより強化する活動が必要です。

●次期統一研修会に向けた意気込み

本年の全国統一研修会は11月

9日に大阪で開催いたします。大阪のキーワードは何といても“笑い”です。“笑い”は人と人との潤滑油です。“笑い”のあるところには人が集まります。難しい交渉も“笑い”で解決できます。今回はぜひ大阪にお越しいただき、“笑い”の文化を十分にご堪能ください。ぜひ大阪へ“ようおこしやす”そして“またおこしやす”。



東北会会長

穀田 有一

2023年のキーワード

With コロナとICT

●今年の抱負

税理士法の改正によりICT化の促進が明確となりました。税理士事務所もその関与先も、インボイス制度・電子帳簿保存法等への対応にICT化は欠かせません。自身も関与先も遅れることのないよう、ICTに強い若者の力を借りながら進んでいきたいと思ひます。

●会員に向けてのメッセージ

昨年10月に、第46回全国統一研修会 いわて盛岡大会を開催することができました。コロナウイルスの第7波が終息に向かう中、会場型の開催は3年ぶりでしたが、全国からたくさんの会員にご参加いただきました。ありがとうございます。また、開催に向けて尽力いただいた関係者に感謝申し上げます。



北海道会会長

中村 泰道

2023年のキーワード

融合

●今年の抱負

北海道会会長として：引き続き悲願である「実務上の質疑応答事例のデータベース化」の実現に努める。

個人として：だんだんと子どもだましが通用しなくなってきた娘（7）と息子（4）をより高度な子どもだましで喜ばせる。

●会員に向けてのメッセージ

例えば、仕訳1本あたりの作業を3秒短縮できれば1,000仕訳で50分の削減になります。使いやすいシステムは事務所の利益に直結します。MJSシステム改善のための「愛を込めた、どぎつい提言」をし続ける北海道会でありたいと考えております。



東京会会長

小山内 光雄

2023年のキーワード

引き続きDX

●今年の抱負

次年度の統一研修会は東京会が当番になります。今年は準備に余念のない年になりそうです。これまでの各会の開催を参考にしながら、成功のため皆で力を合わせて取り組んでいきたいと思えます。

●会員に向けてのメッセージ

やはり36時間研修受講です。傘下の3会は依然下位集団に位置しています。義務化されている制度ですので全会員に達成していただきたいの思です。会場型が難しい状況にありますが、ミロク会計人会のオンライン研修は充実していると自負しております。会員の自覚の問題です。



関東信越会会長

今井 彰

2023年のキーワード

インボイス始動

●今年の抱負

新型コロナウイルスの感染がなかなか収まりません。しかし感染による重症化リスクは低下している状況であります。まさにWithコロナの時代に入ったと考えます。今まで個人の生活や企業活動には、多くの制約がありました。徹底した感染対策をとりつつ、従来の活動に戻せることを期待しています。

●会員に向けてのメッセージ

コロナ禍において、研修会への受講機会が変化しております。受講の選択肢が増加していますので、税理士会の研修制度達成のため、ご利用ください。インボイス制度の周知が小規模事業者（特に免税事業者）に不足しているように思います。啓発に一助を。



北陸会会長

桶屋 泰三

2023年のキーワード

アフターコロナ

●今年の抱負

新型コロナウイルス感染拡大、ロシアによるウクライナ侵攻、エネルギー・原材料・資材等の高騰、ドル高円安、さらには政治の混迷が続き、中小企業・小規模事業者の経営は非常に厳しく国民の生活にも悪影響を及ぼしています。このような時代だからこそ、関与先には良きパートナーとして寄り添って、迅速に有用な情報を提供し、地に足のついた支援を心掛けていきたいと思えます。

●会員に向けてのメッセージ

前々から計画していました各県別のミロクユーザーのつどいを開催し、会員の皆様との活発な意見交換ができ、交流も深まり有意義であったと思えます。会計人会といたしましては、会員の皆様のお役に立てますように今後とも税制を中心に適時に実のある研修やセミナーを開催し、関与先に対する支援材料を提供できればと考えておりますので、皆様の忌憚のないご意見をいただきますようよろしくお願い申し上げます。



中部会会長

山内 今朝男

2023年のキーワード

現実と創造

●今年の抱負

厳しい経営環境が予想される中、国の掲げるデジタル化の先を見越して、その準備に傾注することを考えております。具体的には、デジタルとリアルが融合していく工程の想像と、新たな需要について創造してみたいと思っております。

●会員に向けてのメッセージ

会計人会の発展的な見直しも重要と考えております。具体的には、現在の仲間意識溢れる会務運営の組織に加えて、例えば、各種の専門家を交えた研究や会議など、会員参加型の利用価値のある催しを実現し、会員と会の活性化に繋げていく必要があるのではないのでしょうか。



四国会会長

木村 幸博

2023年のキーワード

自縄自縛

●今年の抱負

相続税に苦慮する日本の事業承継。事業の発展が相続税で阻害される国、日本が、相続税のない国と如何に競争して打ち勝っていくのか、さらにはインボイス制度と電子帳簿保存法の追い打ちが来る。

●会員に向けてのメッセージ

世界に類を見ない複雑な税制を理解し、克服していかなければならない若い世代には、追随ではなく、追い越す意欲と知恵が必要。「アメリカは税制が後押し、日本は税制が足枷」を自覚して。



中国会会長

清水 俊介

2023年のキーワード

60&30

●今年の抱負

今年は還暦の年男です。さらに税理士登録・開業30周年の節目の年になります。

もう60年もう30年という気分でもあり、まだ60年まだ30年とも感じています。

1年の終わりに、もう1年頑張ろうと思えるように、時を過ごしたいと思います。

●会員に向けてのメッセージ

中国会は会員の加入率は全国最高ですが、行事への参加数、参加意識はまだ他の単位会と比べ低調かと感じています。興味を持ってもらえる情報発信、行事開催など、会計人会への参加意識を高める工夫に取り組んでいきたいと考えています。



沖縄会会長

波平 正

2023年のキーワード

インフレ

●今年の抱負

今年も税理士業界にとって忙しい年になりそうです。インボイスの申請期限が3月末となっていますが、確定申告期間とも重なり、2月中盤までには終了しておきたいところ。電子帳簿保存法についても、関与先への支援をしっかりと進めていかなければなりません。

個人としては、ゆとりある1年にしたい。

●会員に向けてのメッセージ

会計人会に入っていて良かったと実感できるよう、それぞれ会と支社で連携、協力していきたい。令和4年度は10月時点で、前年を大きく上回る新規入会がありました。研修、交流会を通じて十分にフォローしていけるよう全会員で取り組んでいきたいと思います。

会員皆様のご提案をどしどしお願い致します。



九州会会長

笹田 毅

2023年のキーワード

物来順応

●今年の抱負

「物来順応」福岡県出身で第32代内閣総理大臣、廣田弘毅の座右の銘であり、剣の極意でもある言葉です。物来たればこれに応じて対処する。どんなことがあっても動じず心穏やかに処していくのが今年の抱負です。とはいえ、かなり難しそう。

●会員に向けてのメッセージ

目前に迫ったインボイス制度や改正電帳法への対応。会計人にとって業務変化は避けて通れない年になりそうです。であればこそ、MJSを良きパートナーとして、動じずしなやかに変化に処していきましょう。ミロク会計人会は、今年も適宜な情報提供に努めてまいります。



連合会監事

大久保 昌逸

2023年のキーワード

ペーパーストックレス

●今年の抱負

同世代の中ではIT好きと言える私も最近、アプリ導入のアカウント設定がとても面倒に感じるようになりました。加齢に伴う認知機能の低下でしょうか。いえいえそんなことは言っていただけません。DX化のためにまず今年は、その入り口として所内のペーパーストックレスに取り組みます。

●会員に向けてのメッセージ

昨年は、ロシアのウクライナ侵攻、150円台の円安など一年前には想像もできなかったことが起こりました。このような劇的な変化だけでなく、少子高齢化やZ世代の台頭などにより常識やニーズの変化は少しずつ確実に積み重なっています。我々自身も変化しなければいけないのですが…まずは変化すると決心しましょうか。



連合会監事

平野 豊

2023年のキーワード

ターニングポイント

●今年の抱負

過去の卯年においては、時代の節目となる出来事がよく起こっている。

日本が独立を回復したサンフランシスコ平和条約の締結。ベトナム戦争が終結となるサイゴン陥落。ブラックマンデーや東日本大震災も卯年である。気を引き締めて1年を過ごしたい。

●会員に向けてのメッセージ

税理士を取り巻く社会環境がいかに変わろうとも、納税者の信頼のもとに、社会の発展に貢献するという税理士の役割は不変である。会員の英知の結集により、ミロク会計人会が税理士制度発展の先頭に立つという気概を持ちたい。



株式会社ミロク情報サービス
代表取締役社長、最高経営責任者

是枝 周樹

●新年を迎えて

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年、いわて盛岡大会が、全国統一研修会として3年ぶりに現地で盛大に開催され、多くの先生方にお会いすることができ、とても

2023年のキーワード

より強固な信頼関係を

胸が熱くなりました。運営に携わられた先生方、そしてご参加された皆様に心から感謝申し上げます。

さて、本年はいよいよインボイス制度が施行されます。改正電子帳簿保存法への対応を含め、顧問先企業への注意喚起や新たな業務フローの構築など、先生方は大変重要な役割を担われています。私たちもおお客様の業務のデジタル化、DX化対応を全社を挙げて支援してまいります。

●MJSの目指すもの

経営環境が激変する中、会計事務所は、個々の顧問先企業の経営をより深く理解し、経営者と共に経営課題に真摯に向き合い、共に

解決していくことが求められています。先生方にしかできないサービスを顧問先企業に合わせて、親身になって寄り添い提供していくことが大切です。

私たちは、会計事務所と顧問先企業の経営革新を推進し、双方の持続的な成長・発展を目指します。そのために、会計事務所がさらなる生産性向上を果たし、顧問先企業に対して、より高度な経営支援サービスを提供できるようなソリューション開発に努め、会計事務所と顧問先企業のより強固な信頼関係の構築にまい進してまいります。

本年もご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年10月13日(木)

「第46回全国統一研修会」開催報告

「岩手から新しい未来へ」をテーマに 3年ぶりに現地で盛大に開催 770名超が盛岡に集結!!

10月13日(木)、ホテルメトロポリタン盛岡(岩手県盛岡市)でミロク会計人会連合会主催の「大イベントである」全国統一研修会「開催担当会・東北ミロク会計人会」が、770名以上の参加を得て盛大に開催されました。



式典全景



(右から)司会の赤石 雅英大会実行副委員長とアシスタントの高橋 美佳氏



開会の挨拶をされる佐藤 光生大会実行委員長

式典は、午後1時45分から赤石 雅英大会実行副委員長とアシスタントの高橋 美佳氏の司会の

もと、佐藤 光生大会実行委員長の挨拶により開会。

植田 卓ミロク会計人会連合会

会長による大会開催のご挨拶の後、鈴木 俊一財務大臣からの祝辞を中村 泰道連合会副会長が、角野 然生中小企業庁長官からのご祝辞を波平 正連合会副会長が代読披露。さらに来賓の中村 一郎盛岡市副市長が谷藤 裕明盛岡市長のご祝辞を代読された後、高澤 圭一東北税理士会会長からご祝辞をいただきました。

単位会表彰では、昨年の「第45回全国統一研修会 熊本大会」を担当された九州ミロク会計人会を代表し、笹田 毅会長が表彰を受けられました。功労者表彰では、このたび任期を終えられたミロク会計人会連合会の金子

ご祝辞

財務大臣 鈴木 俊一 様

代読 中村 泰道 連合会副会長



本日、ミロク会計人会連合会主催による第46回全国統一研修会が、岩手県盛岡市において開催されるにあたり、心からお祝いを申し上げます。

皆様方におかれましては、独立した公正な立場から、納税者への支援を通じて国民の納税義務の適正な実現を図るという公共的使命を果たされる一方、納税の基礎となる記帳や会計処理をはじめ、商取引の面においても指導的な役割を果たされ、中小企業の発展に寄与しておられることに対して、敬意と感謝の意を表します。

昨年10月に財務大臣・内閣府特命担当大臣(金融)・デフレ脱却担当大臣を拝命して以降、我が国は、新型コロナウイルス感染症、ロシアによるウクライナ侵略、物価高騰など、国内外において大きな変化に直面してまいりました。これらによる国民生活や企業活動への影響を緩和し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとすべく、原油価格・物価高騰対策をはじめ、引き続き物価・景気両面に応じた対策に取り組んでまいります。

また、これらの対策に万全を期す一方、国の礎である財政の健全性を守ることも重要な課題です。岸田内閣が掲げる「新しい資本主義」の実現を通じた経済再生など、必要な重要施策に予算を重点化するとともに、歳出・歳入両面の改革を進めていくことで、経済再生と財政健全化の両立を図ってまいります。

さらに、経済取引のグローバル化やデジタル化の進展など、私たちを取り巻く環境は急速に変化しております。税務行政についても、このような変化に立ち後れることのないよう、ICTを活用しつつ、申告・納付手続の利便性の向上や適正・公平な課税の実現等を図ることにより、国民からの信頼に応えていくことが重要と考えております。

皆様方には、引き続き、税務行政に対するご理解とご協力を賜りますようお願いいたしますとともに、納税者の方々の最も身近で信頼できる相談相手、専門家として、一層指導・助言を賜りますようお願いいたします。

最後に、貴連合会の益々のご発展と、ご参会の皆様方の御健勝をお祈り申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。



壇上の連合会役員



ご来賓席と協賛会社席



閉会の言葉を述べる福岡
朗大会実行委員会顧問



功労者表彰を受ける大久
保 昌逸九州会前会長



功労者表彰を受ける畔上
洋関東信越会前会長



功労者表彰を受ける金子
秀夫前連合会会長



単位会の表彰を受ける笹
田 毅九州会会長

秀夫前会長、関東信越会ミロク
会計人会の畔上洋前会長、九州
ミロク会計人会の大久保 昌逸
前会長が表彰されました。

そして、協賛会社であるミロ

ク情報サービスのは
是枝 周樹代表取
締役社長の挨拶が
あり、福岡 朗大
会実行委員会顧問

の閉会の言葉で式
典は終了となりま
した。

引き続き行わ
れた基調講演は、
中鉢 俊也大会実行
委員の閉会の言葉
でスタート。脳科
学者の中野 信子
氏に「『ニューロ

マーケティング』
『消費者の深層心
理を探る』と題
して講演いただき、
齋藤 仁志大会実
行委員の謝辞と閉
会の言葉で幕を閉
じました。

第1分科会では、
連合会情報ネット

ワーク委員会の企画・運営によ
る「DX?電子化?って何なの
今知るべき、税理士のための
『電子インボイス・電帳法への取
り組み』と題したパネルディス
カッションが行われました。司
会は草野 恒中委員長が務め、久保
且佳委員長が謝辞と閉会の言葉
を述べられました。

第2分科会は、前岩手県遠野
市長の本田 敏秋氏に、「『震災と
コミュニティを考える』縁が
結ぶ復興への絆」と題して講
演いただきました。司会は日向
雅之大会実行委員が務め、赤石
雅英大会実行副委員長が閉会の
言葉を、佐藤 英耕大会実行委員
が謝辞と閉会の言葉を述べられ
ました。

第3分科会は、(株)オガ
ル代表取締役の岡崎 正信氏を講
師に招き、「町の未来をこの手
でつくる」をテーマにお話しい
ただきました。司会を小原 美奈
子大会実行委員が務め、佐々木
恵太大会実行委員が閉会の言葉
を、謝辞と閉会の言葉を小田島
剛大会実行委員が述べました。

ご祝辞

中小企業庁長官 角野 然生 様

代読 波平 正連合会副会長



このたびは「第46回全国統一研修会」いわて盛岡大会」の開催、誠に
ありがとうございます。

一昨年から続く新型コロナウイルス、ロシアによるウクライナ侵略、足下の原油価
格・物価高騰、円安など、我が国の経済社会を取り巻く環境は大きく変化
しています。中小企業庁としても、中小企業における賃上げに向け、毎年
9月と3月の価格交渉促進月間の徹底とそのフォローアップ調査結果に基
づき、転嫁状況が芳しくない親事業者への指導・助言を実施するなど、価
格転嫁対策を徹底してまいります。また、資金繰り支援については、債務
の借換円滑化のための保証制度創設、観光・飲食業等を念頭に置いた日本
公庫による低利融資の継続・拡充などを盛り込んだ「中小企業活性化パッ
ッケージ」を先月8日に公表しました。さらに、中小企業活性化化協
議会や経営改善計画策定支援事業の機能強化に加え、事業承継・引継ぎ支
援センターによるマッチング、政府による補助金や税制措置など、承継前
から承継後まで切れ目ない支援を実施しているところです。もちろん、事
業再構築補助金やものづくり補助金等による支援も引き続き継続してま
います。

不確実性の高い時代を乗り越えるためには、経営者の皆様の「自己変革
力」が重要であり、そのためには第三者による「伴走支援」が必要と考え
ております。そこで、本年3月には伴走支援の在り方を「経営力再構築伴
走支援モデル」として取りまとめました。また、「経営力再構築伴走支援推
進協議会」を設置し、支援機関間の連携や支援ノウハウの共有等の議論を重
ね、伴走支援の全国への普及・展開を推進してまいります。中小企業・小
規模事業者が一番身近な土業の方は税理士・公認会計士の皆様です。経営
を支援する方々が、経営者との「対話と傾聴」を通じて、本質的な課題へ
の気付きを与え、課題解決に向けた能動的な行動を引き出すことで、さら
なる「挑戦」を後押ししていく、このような支援を皆様と一緒に進めてま
いりたいと思っております。税務・会計のプロフェッショナルの立場から、
ぜひその後押しを引き続きしていただきたいと思います。

ご祝辞

盛岡市長 谷藤 裕明 様
代読 中村 一郎 盛岡市副市長



「第46回全国統一研修会いわて盛岡大会」が盛大に開催されますことを心からお祝い申し上げます。皆様におかれましては、日頃、独立した公平な立場から事業経営の基礎となる会計処理の支援などを通じて、中小企業の発展と地域経済の振興に貢献されていることに深く敬意を表します。

さて、本日のテーマ「岩手から新しい未来へ」にも表れておりますように、我が国においても新型コロナウイルス感染症を克服し、新たな時代を開拓するための大きな転換期を迎えています。本市におきましては、感染症対策にしっかりと取り組みながら地域経済の回復に向けて、もりおかプレミアム付商票券「スマートSANSAN」事業や、もりおか企業エネルギーサポート給付金事業を通じて事業者支援を進めており、このような支援を通じて地域経済の活力を創出するとともに失われたまちの賑わいを取り戻したいと考えております。引き続き全力で取り組んでまいりますので、皆様方のさらなるご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。結びにミロク会計人会連合会のさらなるご発展とご参会の皆様への益々のご健勝を祈念申し上げ、お祝いの言葉いたします。

ご祝辞

東北税理士会会長 高澤 圭一 様



「第46回全国統一研修会いわて盛岡大会」にお招きいただき、大変ありがとうございます。

さて、本年は税理士にとって非常に重要な年です。税務代理士法が制定されて80周年という節目であるとともに、第6次税理士法改正がなされました。通常、税理士法の改正は10年周期ですが、今回は8年という短い期間での改正です。コロナ禍で業務におけるICT化が急速に進化した影響によるものであり、条文の中にICTの重要性が明記されることになりました。日税連でも「誰一人取り残さないデジタル化」を掲げ、デジタル相談室の開設などを予定しているところですが、来年10月に施行予定のインボイス制度、そして2年間の猶予期間中でありませんが、改正電帳法への対応など、私たちが中小企業は今、多くの課題に直面しています。会員の皆様のご意見を伺いながら、関係官庁に必要な対応などを要望していきたいと考えておりますので、ぜひともご協力いただければと思います。

コロナ不況、ウクライナ危機による資材不足や燃料高、インフレなど厳しい経営環境にさらされている中小企業の支援こそが税理士会の使命と肝に銘じ、邁進していきたいと思っております。

ご挨拶

ミロク会計人会連合会会長 植田 卓



「第46回全国統一研修会いわて盛岡大会」の開催に尽力された先生方、お集まりいただき

た全国の先生方、そしてご来賓の皆様感謝申し上げます。私は今年7月21日のミロク会計人会の総会で、金子秀夫前会長に代わり、会長に選任いただきました。先生方々にご挨拶させていただくのは初めてですので、この場を借りて、今後のミロク会計人会のあり方について、会員の皆様方と意志を共有できればと思います。

振り返ってみると、ミロク会計人会は私がユーザーになった頃から各地にありました。当時は入会手続きが不要で「ユーザー＝会員」という仕組みでしたし、会費も無料でした。しかし、それでは会員としての意識が希薄になってしまおうということで、10数年前に入会手続きや会費制度を導入することになりました。

ただ、昨今は新規入会者が減少傾向にあります。退会者が少し増えてきているように思います。それだけに、これからはユーザー会としてMJSとの関係をさらに密なものとし、ユーザー視点に立った運営を展開していきたいと考えているところです。ぜひとも先生方のご理解を得られればと思っております。

協賛会社挨拶

ミロク情報サービス代表取締役社長 是枝 周樹



本日は「第46回全国統一研修会いわて盛岡大会」に多くの皆様方にご参加いただきましたこと、心より感謝申し上げます。

ここ数年、デジタル化の波が一気に押し寄せ、DXが加速し、私たちの日常生活や働き方はもちろん、ビジネスそのものが大きく変化しています。さらに今後、「バーチャル・ファーストの時代」が、到来すると言われております。ただ、喫緊の課題となっているのは、本年1月に施行された電子帳簿保存法の改正や来年10月に施行されるインボイス制度などへの対応です。当社では最適なシステムを開発し提供しております。業務の効率化とともに、会計事務所は「経営支援サービス」を強化しなければなりません。私たちがサービスと先生方の専門性の高い知識、ノウハウを融合することにより、各顧問先の経営課題や経営状況に合わせた適切なアドバイスが可能になると考えています。今後も最適な経営システム・経営情報サービスを開発し、会計事務所における生産性の向上や新たな顧問先サービスの創出を支援し、ひいては顧問先企業が発展、繁栄できるように、精一杯、ご支援してまいりますので、ご期待ください。



山崎 仁志大会実行副委員長による閉会の挨拶



挨拶を述べるMJSの是枝 伸彦会長



日本公認会計士協会東北会の堤 研一
会長の乾杯のご発声で懇親パーティー
は開始



開会挨拶を述べる穀田 有一東北ミロク
会計人会会長

渋谷 和生氏(中央)らによる力強い
津軽三味線の演奏



華やかな「盛岡さんさ踊り」から懇親パーティーはスタート



東北会の先生方とMJSの面々によるお見送り



近畿会の先生方が次期大会への参加を呼びかけ!



3年ぶりの懇親パーティーで会話が弾んでいました



地酒も種類豊富に用意されていました

懇親パーティーは午後6時30分に、「ミスさんさ踊り・さんさ太鼓連」による「盛岡さんさ踊り」で幕開けしました。藩政時代より踊り受け継がれてきた「さんさ踊り」の起源は、三ツ石伝説に由来しています。その昔、南部盛岡城下に現れた羅刹らせつという鬼を三ツ石神社の神様が退治し、喜んだ里人たちが、三ツ石のまわりを「さんささんさ」と踊ったのがこの踊りの起源とされています。

「盛岡さんさ踊り」で盛り上がり、つた後は、赤石雅英大会実行副委員長の司会のもと、穀田 有一東北ミロク会計人会会長が開会の挨拶を述べられました。続いてご来賓の日本公認会計士協会東北会の堤 研一会長が乾杯のご発声をされました。

しばしの懇親と食事の時間を経て、津軽三味線奏者の渋谷 和生氏が「津軽の四季」を演奏してくださいました。津軽三味線全国大会で3連覇を果たし、国内外で活躍されている渋谷氏の強いバチさばきと迫力ある音色は津軽の魂を十分に感じさせるものでした。ちなみに、渋谷氏は今後、こぎん刺しや津軽塗といった津軽の伝統工芸と津軽三味線のコラボ商品の開発なども視野に入れていくそうです。

その後、ミロク情報サービスの是枝 伸彦代表取締役会長より挨拶がありました。続く次期大会への誘いでは、近畿ミロク会計人会の皆様が、開催地である大阪のアピールとともに、第47回大会への参加を呼びかけました。そして、最後に山崎 仁志大会実行副委員長が閉会の挨拶をし、懇親パーティーは終了となりました。

「ニューロマーケティング」 ～消費者の深層心理を探る～

基調講演では脳科学者/医学博士/認知科学者として、テレビや書籍など多数のメディアで活躍されている中野 信子氏をお迎えし、ニューロマーケティングについてお話しいただきました。



中野 信子 氏 なかののぶこ

脳科学者/医学博士/認知科学者

1998年東京大学工学部応用化学科卒業。2008年東京大学大学院医学系研究科脳神経医学専攻博士課程修了。同年フランス国立研究所にて博士研究員として勤務。10年帰国、研究・執筆を中心に活動。13年東日本国際大学客員教授、横浜市立大学客員准教授に就任。15年東日本国際大学教授に就任。20年京都芸術大学客員教授に就任。現在、脳や心理学をテーマに研究や執筆の活動を精力的に行っている。科学の視点から人間社会で起こりうる現象及び人物を読み解く語り口に定評がある。

効用は数値化できるのか

私が通っていた中学校には、400円の食券で昼食を食べられるシステムがありました。その食券を使うと、おつりは出ないのですが、そばやうどんにはトッピングがあり、値段が高い天ぷらと安いきつねがあります。この2つがいずれも400円の食券で購入できる場合、皆さんはどちらを選びますか。経済合理性だけを考えると、天ぷらを選んだほうが得することになります。しかし、私は経済合理性によらず、自

分がその時に食べたいものを選ぶことで満足感を得ていました。はたして、どちらが真の意味で「得」なのか。このようなことを経済合理性の側面から考察するものとして「効用関数」という理論があります。これは得られるモノやサービスの効果を数値に置き換えて表すもので、従来は自分が持っているリソース（資源）の中で最も経済合理性の高い選択をするために設計されたところ、21世紀に入ると経済学者から「人間の欲求は必ずしも数値にでき

ない」「効用は人によって異なり、比べられない」という考えが提示されるようになります。このように、経済合理性だけでは比べられないはずの効用を、脳の活動を観察することで比べ、数値化するというのが「ニューロマーケティング」の基本的な考え方です。近年は行動経済学の期待にも沿うことから、多くの分野で関心を集めています。

脳の動きから分かること

関心を集めたのは良かったものの、実際の商取引の場などで脳の働きを詳細に観察するのは困難です。それゆえに一時は膨らんだ期待が縮小してしまった時期もあったのですが、今はさまざまな行動実験の成果などを用いて補完することができるとして、再び注目が寄せられています。

例えば、被験者に「コカ・コーラ」と「ペプシ」をそれぞれラベルなしで飲んでもらい、どちらが好きかを答えてもらう実験があります。この実験ではペプシのほうがおいしいと答えた人がわずかに多かったのですが、ラベルを付けるとコカ・コーラと答える人が多くなりました。つまり、味の好みが変わるによって変化してしまったのです。脳科学的な見地からラベルによって味の好みが変わったのはなぜだろうとい

うことで、脳のどこがアクティブ（活性化）されたかMRI（磁気共鳴画像診断装置）で調べてみると、前頭葉の情報を処理する部分と海馬部分が活発に活動し、本来の味を感じる場所の判断が、好みを決める部分によって書きされていることが分かりました。

この実験のおもしろいところは、主観的な好みと脳の活動によって説明できることです。しかも、与えられた情報の影響を受けて好みが変わるといえるのは、絶対値として表せるとされていたはずの効用関数が、為替のように変動することを示しています。

もう一つ別の実験の事例を紹介しましょう。よく分からない物の値段を決める際の気持ちを数値化する「独裁者ゲーム」というものがあります。この実験では2人の被験者にお金（リソース）を渡し、一方が配分権を持ち、もう一方は受け取るだけです。この場合、最も合理的なのは、一方が全て自分のものにするのですが、多くの場合でそれとは違う結果が出ました。多くの場合、配分権を持つ方が全額の2〜3割を配分権がない相手に渡したのです。一見すると非合理的な選択ですが、「これだけ渡すから（自分のことを）悪く思わないでくれ」という気持ちの値段と捉えることができます。ま

※1 脳内の神経伝達物質の一つで、ドーパミン・ノルアドレナリンを制御し精神を安定させる働きをする
 ※2 神経伝達物質の一つで、快く感じる原因となる脳内報酬系の活性化において中心的な役割を果たしている

た、この実験では配分権を持つ人の学歴が高いほど、配分する割合が低くなることも分かりました。一般に頭が良いと言われる人が、より合理的な選択をするということが示された例でもあります。

独裁者ゲームのバリエーションとして、「最後通牒ゲーム」というものもあります。基本的なルールは独裁者ゲームと同じですが、今度は受け取る側に拒否権を与えるというものです。拒否権を行使すると、金銭は受け取れませんが、配分する側の取り分もゼロにすることができず。これにより、受け取る側の「悔しい気持ち」が数値化されます。

当初は高圧的で攻撃的に見られる人の拒否率が高くなるのではないかと想定されていたのですが、実験の結果、意外にも協調性が高い人の拒否率が高くなることが判明しました。さらに拒否率が高かった人の脳の動きを見てみると、中脳の一部でセロトニン※1を再利用する機能が低いことが明らかにになりました。また、この機能の低さの一部は遺伝的要因によるものだということも分かりました。

ちなみに、セロトニンを再利用する機能が低い、すなわち協調性が高い人は、国別で見ると圧倒的に日本に多い

ことも分かっています。つまり、多くの日本人は協調性が高く、合理的な振る舞いのできない傾向にあるということでもあるのです。

無視できない非合理的な気持ち

しかし、合理的でないことを無視すればいいかというと、そういうわけにもいきません。人との付き合いにおいては、非合理的な気持ちも受け入れなければならぬからです。ニューロマーケティングでは経済合理性から離れて振る舞う人について、より深い考察を得ることができず。

例えば、最後通牒ゲームで言及した「悔しい気持ち」が表れる最も極端なケースの一つとして、戦争時に「自分が死んでも、相手に一矢報いたい」という思いからなされる、ある種の自己犠牲的な行動が想定されます。

聞くとところによると、人類の歴史を3000年単位で区切って見ると、大きな争いがなかったのは1割ほどの期間だけだそうです。争わないのが得ならば、これは全くおかしなことです。つまり、人が争う背景にはどこかに「悔しい気持ちを止められない」という部分があるのではないのでしょうか。そして、この悔しい気持ちが社会で一定以上蓄積されると、「争わないのが得」

と思っている人を非国民などとして非難する同調圧力が生まれます。こうした不幸な状況を生み出さないようにするためにも、脳や心の動きを冷静に捉え、正しい判断を下すようにしなければなりません。

ビジネスに新たな知見を活用

ニューロマーケティングは人事などの分野にも応用できます。これまで申し上げた通り、私たちは正確な価値を合理的な基準だけから測定できません。それは人間の価値についても同様で、成績などで数値化された情報があつたとしても、その人の本当の能力は分かりません。働く場所や人との相性はもちろん、これから掘り起こされる能力もあるでしょう。そもそも私たちの脳が「正確な価値を決められない」がゆえに、学歴や性別、容姿といった「ラベル」に頼って判断しているだけであつて、それだけに私たちは周りの人たちからどう見られているかを非常に気にするわけです。

一見、自分の意見を持っているように見える人でも、他人が相次いで違う回答をすると、それに合わせてしまう傾向があります。ちなみに、同調傾向が強いのはドーパミン※2の分解酵素の活性が高く、自分の頭で考えること

をそれほど気持ち良く感じないタイプの人とされています。

この同調傾向の強い人の割合は最後通牒ゲームと同様、日本で高くなっています。こうした傾向を考慮すると、同調傾向が弱い人が多く住む欧州で成功したマーケティング理論を日本にそのまま持ち込んでも、流行の起こり方や広がり方も異なるので、浸透しにくいという予測を立てることができず。こうしたニューロマーケティングに関する知見を統合した理論は今のところ、世の中に存在していません。だからこそ、21世紀は従来の経済合理性からニューロマーケティングを加味した効用関数に軸足が移るのではないかと思っています。

20世紀後半は経済的な価値・サービスに主眼が置かれた時代でした。それによって社会が大きく成長・発展したのは事実です。しかし、今はニューロマーケティングをはじめとする研究分野で、従来の考えが実際の心理的構造とズレがあることが詳しく分かってきました。例えば、人は何かをされるよりするほうが、与えられるより与えるほうが快感を得ているというのも、その研究成果の一部です。今後はこうした知見を活用したビジネスが生まれる余地が広がっていくことでしょう。

DX?電子化?って何なの 今知るべき、税理士のための 「電子インボイス・ 電帳法への取り組み」

第1分科会ではミロク会計人会連合会/情報ネットワーク委員会の先生方が、急速に進む税務会計業務のDXへの対応に関して、パネルディスカッションで議論しました。その概要をお伝えします。



司会を務めた草野 恒史委員 (左から) 松本 透委員、吉井 宏文委員 (左から) 植田 良実委員、岡崎 克郎委員

会計事務所のデジタル化が急務

まずは北陸会の岡崎 克郎委員が、税務会計におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の背景を解説。2021年にデジタル庁が発足し、国税庁も「税務行政の将来像2・0」を標榜し、税務署に向かずとも課税手続ができる社会の実現を目指していることなどを紹介しました。そして、改正電子帳簿保存法やインボイス制度への対応が急務になっていることを強調しました。

式で電帳法やインボイスへの対応に関して意見交換が実施されました。まず「インボイス制度に対応するにあたって、仕入れ税額控除を検討するために全ての適格請求書を預かる必要があることに不安を感じる」といった意見に関しては、「基本的に自計化を進めているので、顧問先への理解を促し、できるだけ紙の請求書や領収書のやりとりを減らしたい」といった前向きな発言があった他、「顧問先の意向に合わせてきたので、当面は紙での対応が求められると思う」といった声も。そして、こうした意見を受けて、MJSが「かんたん

クラウドファイルBOX」を活用すれば、会計事務所と顧問先のデータを安全・安心かつ簡単に受け渡しできることを示しました。

実務面の課題をどう解決するか

次いで話題はより実務的な内容に移行。「電帳法やインボイスに対応していくことで、消費税や仕訳入力の手間が増すのではないか」といった問題提起に対し、「現状ではAI-OCRなどを活用して対応している」という発言がありました。そして、MJSが「ACELINK NX-Pro」のAI-OCR、AI仕訳といった機能の活用方法を説明、通帳や手書きの領収書を読み取り、データ化し、さらに仕訳データを作成するまでの流れを紹介しました。読み取ったデータをチェック・調整する必要はありますが、繰り返し使用していくことでAIの精度が向上し、自動化できる要素が増えていくことを確認できました。

続いて、インボイス制度への対応にあたって、顧問先の適格請求書発行事業者の登録番号を取得済みかどうかということが話題に。「急ぐ必要があるが、顧問先への説明などが難しい」「免税事業者が課税事業者になるメリット・デメリットを知ってもらった上で選択してもらい必要がある」といった声が上がりました。また、MJSに対しては

「免税事業者から仕入れた時の経過措置の仕訳について、どう対応するのか」という質問が。それに対し、MJSからは「ACELINK NX-Pro」では免税事業者と課税事業者のいずれかを選択することで、自動処理できるようにした。大半は課税事業者との取引になると思うので、免税事業者だけを選んで選択するようにすればいい」と回答。委員からは「それでも切り替えに手間がかかるのでは」といった問題提起がありました。その点については一括置き換え機能を活用すれば、スムーズに対応できることが示されました。また、委員の中からは「証憑添付という機能を活用することで、決算時にも即座に証憑確認ができるようになるので、インボイス制度への対応においても有効ではないか」といったアイデアも提示され、MJSが「ACELINK NX-Pro」だけでなく、「かんたんクラウド会計」でも同様の機能を活用できることを紹介しました。

そして、最後はデジタルインボイスの標準規格である「Peppol(ペポル)」に関する話題が展開。MJSからはPeppolの活用によって、登録番号のチェックや支払い、入金の手続きといった作業が自動化される可能性があること、「MJS e-Invoice」が今後、Peppolに対応していくことなどが示されました。

「震災とコミュニティを考える」 ～縁が結ぶ復興への絆～

第2分科会では岩手県遠野市長時代にさまざまな市政改革、そして東日本大震災からの復興に取り組んできた本田 敏秋氏をお招きし、「震災とコミュニティ」をテーマにお話いただきました。



本田 敏秋 氏 ほんだ・としあき
前岩手県遠野市長

神奈川大学法学部卒。1970年岩手県庁入庁。消防防災課長、工業振興課長、企画調整課長、久慈地方振興局長などを経て2002年の旧遠野市長選で初当選。05年の合併に伴う新市長選に無投票当選。市長として通算5期19年6カ月務めた。「30年以内に99%」の確率で発生すると言われていた宮城県沖地震による津波災害、遠野市は地理的条件などを活かし、震災前より災害時の後方支援拠点として全国でも類を見ない大規模訓練「みちのくアラート2008」が行われ、機能強化を図ってきた。東日本大震災では市として官民一体の指揮を執り沿岸被災地の後方支援活動を行っている。

「後方支援拠点構想」の背景

東日本大震災によって岩手、宮城、福島等の沿岸市町村は大変悲惨な状態に陥りました。これら沿岸地域において交通の要衝にあたる遠野市は、安定した花崗岩からなり活断層もないという環境であることから、同震災以前から「地震が起きても壊滅的な被害は免れる」と言われていました。事実、明治29年（1896年）に発生した三陸地震の際には、現在の遠野市に当たる場所が周辺支援の起点となったほどです。

全国的にも珍しい遠野市の災害対策「後方支援拠点構想」は、このような背景から生まれたものです。後方支援拠点構想は、遠野市民の安全を守るのももちろん、「もしまた、明治三陸地震大津波のような事態が発生したら遠野市はどういった役割を担うべきか」「平成の大合併後の実情も踏まえ、周辺との連携と交流の中で助け合わなければならない」という考えに基づいています。そのため、遠野市単体で見ると不合理に思える内容も盛り込まれており、策定当初は消防署を郊外に移転したり、津波の心配がない場所で他県を巻き込

んだ大規模な想定訓練を実施したりといったことに対し、「一市町村がやることではない」などと批判の声も上がりました。しかし、その後起きた東日本大震災で全国各地の自治体が集い、災害発生直後から官民一体となって被災地域で包括的な支援活動を展開する重要な機能を果たすのに貢献したことから、非常に肯定的な評価をいただけるようになったのです。

国や県との関係の見直しを

東日本大震災時の支援としては、初動活動の他にも地元産木材を使って効率的に仮設住宅を建設するといった「遠野方式」と呼ばれる手法も注目を集めました。その後、各地で起きた地震、火山噴火、台風、水害といった災害対策にも「近隣地域がいかに助け合って復興を早めていけるか」との観点からアイデアを提供できたと思います。市行政のトップとして一連の取り組みの中であらためて認識したのは、災害対策で「国——県——市町村という垂直関係を見直し、強化する必要がある」ということです。遠野市の場合には予算の7割を国や県からの交付金に頼らなければいけません。全国の多くの自治体も似たような状況でしょう。十分な交付税措置がなければ、住民の安全も福祉も保つことができない状況にあるのです。現に東日本大震災の時

市町村からの支援要請が間に合わず、多くの人命が失われました。誠に残念で、悔やまれて仕方ありません。

そうした中、遠野市をはじめとする近隣の民間団体やボランティアの方々には、国や県の援助や指示を待たず、現場で自らの意志と判断に基づき精一杯の支援に励みました。そのことを誇りに思います。この実績は、想定外の大災害時に市町村レベルで何ができるかという、今後の指針を定めるために大きな役割を果たしたと認識しています。東日本大震災から11年が経とうとしています。私たちの悲しみはまだ癒えません。一方で、震災から得た教訓を大事に守り、育てていかなければいけないと思っています。

今後の災害対策の指針として提唱したいのは、市町村が果たす役割の明確化です。国や県からの支援を充実させるとともに、市町村側は「国が放っておくはずない」「県が何とかしてくれるだろう」といった「甘え」をまず捨てるべきです。住民の安心・安全確保を念頭に、近隣自治体との連携でどのような体制をつくれるか、各々の強みや特性を活かす形で新しい地域共同体的あり方を捉え直し、それらをネットワーク化して動かす仕組みを模索することが、災害に強い国づくりにつながると思います。

「町の未来をこの手でつくる」

第3分科会では岩手県紫波町でオガールプロジェクトに取り組み続ける岡崎 正信氏をお招きし、地域活性化をテーマにお話いただきました。



岡崎 正信 氏 おかざき・まさのぶ
株式会社オガール 代表取締役

1972年岩手県紫波町出身。日本大学理工学部土木工学科卒。東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻修了。地域振興整備公団（現：都市再生機構）入団後、建設省都市局都市政策課などで地域再生業務に従事。現在はオガールプロジェクトの中核である（株）オガール（オガールベース）、オガールプラザ（株）、オガールセンター（株）代表取締役として、紫波町の公民連携事業を企画推進している。同プロジェクトは、「2013年土地活用モデル大賞」において、最高賞の国土交通大臣賞を受賞するなど、注目を集めており、全国各地の地域づくり指導・講演活動に奔走している。2018建築学会賞業績賞受賞。

血の通わないまちづくりに疑問

政府主導の地域再生事業やまちづくりの多くは、血が通っていません。情熱も理由もない「公務」になっているから失敗するのです。

地域振興整備公団（現：都市再生機構）に在籍していた1997、98年頃はバブル崩壊後とはいえ国の税収は充実し、地方都市にも多くの予算がありました。いま思えばそれが負の連鎖の始まりだったと考えます。

皆さんの周りにある公共施設を思い浮かべてみてください。誰ともふれあ

えない「ふれあいセンター」、閑散とした「にぎわいセンター」など、まちの発展の起爆剤になるとの触れ込みでつくったのはいいけれど、失敗してしまっている例はいくつもあるはずですよ。

全国のそういった失敗事業を目的の当りにして疑問を感じていた私が、実家の建設業を継ぐために地元に戻ったのは2000年代初頭のことでした。国や地方自治体の予算縮小で建設業は不況になり、方々に頭を下げてでも仕事をもらえない状態でした。そこで私はもう一度、大学院で学び直すことにしました。そして、在学中に訪れた米国

で官民連携により公共事業が再生されている様子を見る機会があり、衝撃を受けたのです。

一例として、ジョージア州フルトン郡にある人口10万人のサンディ・スプリングスというまちが「独立」した話があります。具体的には、住民の大部分を占める白人層が低所得層に税金が多く使われ自分たちに還元されていないのを不満として、州や郡には納税せず、公共サービスを必要に応じて購入するという行為に出たのです。州や郡にお金を払って委託したのは、警察と消防サービスだけ。他は全て「CH2Mヒル」（現：CH2M）というゼネコンが担いました。その結果、住民は以前に住民税として支払っていた半分の額で公共サービスが受けられるようになりました。

「普遍的集客装置」を中心に据える

米国で得た知見のもう一つは、まちづくりをビジネス的な観点で不動産価値を高めながら進めていくことの重要性です。日本では不動産価値を土地・建物自体に付けようとするので、いわゆる「箱モノ」が乱立しています。そこで、私は不動産価値を建物や施設などと人の行動が一体化するエリアに求め、「ランドスケープ（景観）」をデザインすることにしました。そういう意味では直接的な消費活動を目的としな

い訪問者を増やすことも大事です。今はインターネットでBtoCが拡大しています。商業施設を建てたり商店街を整えたりするだけでまちを活性化できると思っているなら、大きな間違いです。

外国のまちを見てみると、その多くに中心施設として教会があります。このように自然と人が集まる「普遍的集客装置」を生み出せば、ホテルや飲食店など周辺ビジネスが持続可能になります。日本の地方においては宗教施設でなくとも、図書館や体育館などが普遍的集客装置になり得ます。

不動産開発をするならば、「なぜ、何のために行うのか」を明確にしなければなりません。これは他のビジネスにも言えることです。周囲の動向や流行を追って儲かりやすそうな商売に安易に手を出すのではなく、目的をしっかりと持ってコンテンツを作っている企業は生き残ることができると思います。反対に自らの目的が曖昧だと、何をやってもうまくいかないでしょう。なぜならそこには血が通っていないからです。今、私の話を聞いていただいている先生たちの中には企業などの経営支援をされている方々も多いと思います。ぜひとも地域経済の基盤となっている顧問先の皆さんにこうしたいことをお伝えいただきたいと思っています。

懇親ゴルフ大会

参加者86名

10月14日、岩手県滝沢市にある「メイプルカントリークラブ」にて、総勢86名が参加し、懇親ゴルフ大会が開催されました。

同クラブは、「急造に名門なし」の言葉を守って造成に3年の歳月をかけた。1987年4月にオープンしました。設計者は、ゴルフ先進国の英・米国をはじめ、世界各国の名門コースを知り尽くしている金田 武明氏。世界中のコースイメージが随所に取り入れられており、自然の地形と樹木を最大限に活用した設計は本格的なチャンピオンコースとなっております。85haの面積に広がるコースは、それぞれに世界の名

1.快晴の中、懇親ゴルフ大会は行われました／2.個人優勝を果たした平間 克己先生のスピーチ／3.単体会優勝を果たした近畿会を代表し、植田 順先生がスピーチ



門コースを再現させており、1番・10番のダブルグリーンは、セントアンドリュース、11番の谷越えホールは、ペブルビーチ、16番のショートホールが、オーガスタ・ナショナルなどを模しています。

大会の結果は表の通りになりました。

【個人成績】

順位	氏名	グロス	HDCP	ネット
1位	平間 克己(中部会)	91	22.8	68.2
2位	植田 良実(東北会)	81	10.8	70.2
3位	奥田 正雄(中国会)	77	6.0	71.0
4位	澤田 和夫(近畿会)	87	15.6	71.4
5位	芦田 勝博(近畿会)	80	8.4	71.6
6位	中津 清(四国会)	90	18.0	72.0
7位	石川 哲士(MJS)	97	24.0	73.0
8位	藤本 正義(四国会)	83	9.6	73.4
9位	甲斐 正信(九州会)	93	19.2	73.8
10位	小山 敏(近畿会)	86	12.0	74.0

【単体会対抗戦】

順位	単体会	チームスコア
1位	近畿会	72.3
2位	中部会	72.9
3位	東北会	73.1
4位	四国会	73.3
5位	関東信越会	74.9
6位	中国会	75.4
7位	九州会	76.8
8位	沖縄会	78.4
9位	東京会	79.4
10位	北海道会	該当なし
11位	北陸会	該当なし

記念旅行

参加者54名

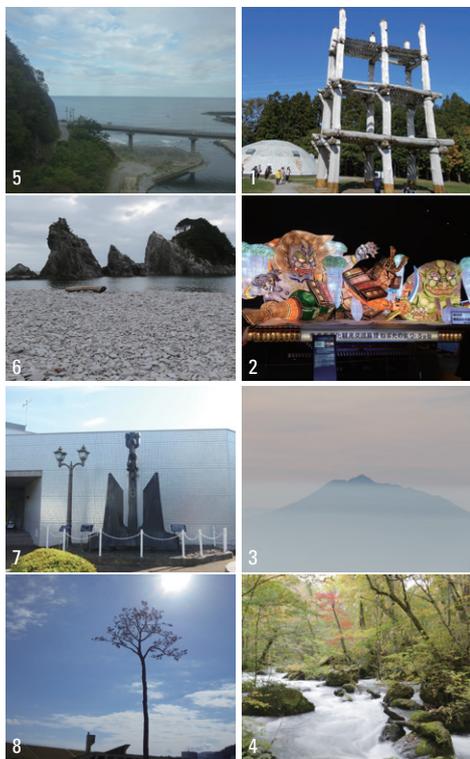
今回の記念旅行は、岩手と青森を3日間かけて巡るコースでした。

初日は、JR盛岡駅から東北新幹線にて一路新青森駅へ。そこから2021年に世界文化遺産に登録された「三内丸山遺跡」、青森の伝統文化の魅力を伝える「ねぶたの家ワ・ラッセ」を訪れ、絶景の「八甲田ロープウェイ」で紅葉を楽しみました。

2日目は、大小13の滝や変化に富んだ溪流による景観が人気の「奥入瀬溪流」、八戸で水揚げされた新鮮な魚介が集まる「八食センター」を訪問した後三陸鉄道の久慈駅へと移動。NHK朝の連続テレビ小説『あまちゃん』で注目を集めた三陸鉄道に乗車し、語り部

のお話を聞きながら、車中で名物うに弁当昼食をとりました。その後、日本三大鍾乳洞の一つとされる「龍泉洞」、さながら極楽浄土とも言われる「浄土ヶ浜」を見学しました。

最終日は、日本でも数少ない鉄に関する博物館「鉄の歴史館」を見学した後、陸前高田市にある「東日本大震災津波伝承館・奇跡の一本松」を訪れました。この施設は、東日本大震災津波の悲劇を繰り返さないため、震災津波の事実と教訓を後世に伝承することを目的とするものです。そして国宝・重要文化財の「中尊寺金色堂」を訪問し、散会となりました。



1.江戸時代から知られている有名な「三内丸山遺跡」／2.青森ねぶた祭が詳しく知れる「ねぶたの家ワ・ラッセ」／3.八甲田山山頂からの絶景／4.「奥入瀬溪流」の穏やかな景観／5.「三陸鉄道」からの眺め／6.三陸ジオパークの中心に位置する「浄土ヶ浜」／7.日本に伝わってきた鉄の文化などを紹介する「鉄の歴史館」／8.「奇跡の一本松」の見学模様

※一部会員提供写真



ビジネスのあらゆるシーンに、ソリューションを。



SAISON PLATINUM BUSINESS AMERICAN EXPRESS® CARD

○年会費22,000円(税込) 年間ショッピング200万円(税込)以上のご利用で、翌年度11,000円(税込)とさせていただきます。

- Business Solution ① 消費税や所得税など各種税金をはじめ、ビジネスユースにも対応できるゆとりのご利用枠。
- Business Solution ② ビジネスに欠かせないサービスを、法人レートのご優待価格で。
- Business Solution ③ 各種税金や広告費などのお支払いで「永久不滅ポイント」や「JALのマイル」が貯まり、経費削減にお役立ていただけます。
- Business Solution ④ 出張手配や会食設定は、24時間365日、コンシェルジュが対応。
- Business Solution ⑤ 社員様用の追加カードで、経費処理業務を削減。

お申し込み・詳しくは

<https://www.saisocard.co.jp/amextop/sbs-new-pn/?P5=7GX>



SAISON
CARD